



日本体育・スポーツ経営学会 会報56号

Japanese Society of Management for
Physical Education and Sports
Newsletter No.56 March.2010

<http://www.soc.nii.ac.jp/jsmpes/>

<ごあいさつ>

副会長 中路 恭平(南山大学)

会 報56号発刊に際しまして、ひとことご挨拶を申し上げます。

今年度より、本学会の副会長を命ぜられました。会員の皆様もさぞかし驚かれたことだろうと思いますが、当の本人が一番びっくりしております。このような要職には、学会に多大な貢献をされた方が相応しいと考えておりましたので、自分のような若輩者にはとても荷が重いと感じました。しかしながら、年齢的には確かにもう若いとはいえない世代になり、また八代会長のご意図があつてのご指名ということ、もっとしっかりと学会のために尽くせとの叱咤激励だと受け止め、お引き受けさせていただくことにしました。地方の私学で一般体育を担当しているだけで、卒論指導にも関わっていない仕事柄、研究と教育とが乖離してしまつて、体育・スポーツ経営学全体を見渡せるような視野が養われておりません。果たして、どれだけのお役に立てるのか甚だ心許ないところでありますが、皆様のご迷惑にならないよう心掛けながら精一杯務めさせていただく所存です。どうか、寛容なお心持ちで見守っていただけましたらありがたく存じます。

さて、話は変わりますが、つい先日、バンクーバー冬季オリンピックが17日間の会期を終え閉幕しました。今回の大会は、女子フィギュアスケートの浅田真央選手と韓国の金妍児選手の一騎打ちに大きな注目が集まりました。このときの瞬間最高視聴率は46%であったそうです。フィギュアスケートは、日本代表の男女6人全員が8位までに入賞するなど、健闘が光りました。ほかにも、同一種目で銀と銅の二つのメダルを獲得できたスピードスケート男子500m、何度VTRを見返してみても着順がわからないスピードスケート女子パシュートの惜しい銀メダルなど、メディアを賑わせました。このような国際スポーツの報道を見ていると、我々はナショナリズムを刺激されて応援に力を入れてしまいます。実際、スポーツは国民を元気づける力を持っているなと思います。しかし、今回のオリンピック、マネジメント的にはどうなのでしょう。選手村建設費の予算超過や近年の経済不況、そして暖冬のための雪不足など、バンクーバーオリンピック組織委員会は思わぬ出費に苦勞しているようです。日本の民放TV局でも、高騰する放映権料に見合う広告収入が十分に得られず、赤字になる可能性もあると伝えられています。オリンピックなどの規模の大きい競技会と

なると、テロ対策、地球温暖化をはじめとする環境問題、ドーピング対策などを考慮しなければならず、その上、各国NOCや政府、スポンサー企業、放映権を持つTV局、国際競技連盟など、関わりを持つ組織が多く、それらの思惑が複雑に絡んでいきます。それだけに問題点も多く、憲章に掲げられた理念は立派でも、現実の運営にはたくさんの困難な課題を抱えているものと推察されます。1984年のロスアンゼルスオリンピックで、ピーター・ユベロスが手腕を発揮し、民間企業を活用して商業オリンピックを開始した頃とは状況がかなり異なっていることでしょう。

個人的なことになりますが、私は本務の南山大学から研究賜暇をもらい、1989年から1年半ほどアメリカの大学で勉強する機会を得ました。当時のアメリカは、北米スポーツマネジメント学会(NASSM)が設立されたばかりで、スポーツマネジメント花盛りといった時代でした。上述のロスオリンピックでの成功も後押ししたと思われる。ただ、当時はまだスポーツマネジメントとは何かを模索している段階で、もっぱら企業経営学理論をスポーツの場面に適用しようとしているだけという印象でした。当時読んだ文献によると、アメリカでは、1950年代後半までに90%以上の短大・大学で体育は必修科目であったのが、高等教育機関における必修科目削減の動きの中で体育も影響を受け、1970年代後半までに体育必修とするところは57%以下となったといえます。さらに、1970年代の初め頃までにベビーブーム世代が学齢期を終え、教員の需要が減少し、供給過剰となりました。体育専攻は教員のジョブマーケットが落ち込むに当たって数を減らし、体育学部では入学者数と就職の問題に悩まされるようになったということです。しかし、同時期に国民のスポーツやレジャー・フィットネス熱が盛んになり、1980年代初頭には、44%のアメリカ人が少なくとも一つ以上の競技的な活動を毎日あるいはほぼ毎日行い、71%の人はスポーツか身体運動を少なくとも週に1回は行う(ミラーライトレポート1983)までになりました。こうした時期に、従来の体育学部は教員養成課程を縮小する代わりに新たな学科や専攻を創設するようになり、スポーツマネジメントはその中核的な存在となりました。そのため、当時のNASSMでは大学におけるスポーツマネジメントのカリキュラム開発やアクレディテーションに関する発表が目立っていたように思います。



第34回研究集会

子どもの体力向上方策と運動・生活習慣の確立 —学校・地域・家庭の協働に向けた新展開—

報告者 赤松 喜久(実行委員長/大阪教育大学)

開催日: 平成21年8月20日
場 所: 大阪教育大学天王寺キャンパス
参加者数: 45名(正会員;5名、一般非会員;17名、学生非会員;19名、講演者1名、シンポジスト3名)

テーマ設定の趣旨

平成20年に改訂された新学習指導要領、また、平成18年に改定されたスポーツ振興基本計画のいずれにも、子どもの体力向上が重要な目標の一つとして前掲されている。子どもの体力向上につながる事業を展開していくことは、今日的社会の要請ともいえる。そこで、第35回研究集会では、子どもの体力にかかわる問題を取り上げることとした。テーマ設定に際しては、次の二点を重視した。

- ①子どもにとって、体力向上に直接的に訴える事業は、子どもにとって強制的な仕事となってしまう、子どもの積極的なスポーツ活動への参加を期待しにくくなる危険性を有している。そこで、子どもの主体的な運動生活を如何に誘発し持続させていくかという視点を重視した。
- ②学校の役割については、学校体育に限定するのではなく、体育・スポーツ経営における(人的、物的、技術的)経営資源の宝庫ともいえる学校に、どのような役割が期待されるのかという視点を重視することとした。

大会を振り返って

学校体育および地域スポーツの領域等、子どもの育ちを支える多様な立場の方々の参加を期待して本研究集会を開催した。参加者の内訳は、一般非会員の内、学校教育に携わる方10名、地域スポーツに携わる方7名(うち保護者という立場から1名)という内訳であった。

研究集会の内容面について、まず講演では、内容的に学校体育に焦点が当てられるものではあったが、子どもの“発達段階のまとまり”に応じた指導内容、指導方法に意図的、計画的な工夫が求められること、さらには、子どもの体力向上に関わる具体的な取り組みは、学校だけではなく家庭や地域との協働が重要になること等、“子どもの育ち”を如何に考え、支えていくのかという示唆に富むものであった。地域スポーツの指導に携わる立場の者にとって、容易には入手しがたい有用な技術資源(ノウハウ)入手の機会になり得たものと考えた。

講演に続くシンポジウムでは、子どもの運動習慣の確立に向けて、学校体育、地域スポーツ、民間のプロ団体のそれぞれの立場から、人的資源、物的資源、技術資源をどのように編成しているか、如何なる再編成が可能かについて取り組みの事例を基に情報提供いただいた。学校と地域の協働の在り方を具体的に展望するまでには至らなかったが、現状の問題がどの辺りにあるのかについて、問題意識を共有することができた。

午後からのラウンドテーブルディスカッションは、以下の3

つのテーマ別にグループに分かれ協議をしていただく予定であったが、テーマ3の希望者がいなかったため、テーマ1と2の2つのグループでの協議となった。テーマ1が17名、テーマ2が15名の参加を得て、予定終了時刻を約15分越える程、それぞれ熱心な議論が交わされた。

テーマ1(趣旨);学校の取り組みに対する現状と課題

テーマ2(趣旨);地域スポーツの取り組みに対する現状と課題

テーマ2(趣旨);民間(プロ団体)の取り組みの現状と今後の展望

ラウンドテーブルディスカッションを振り返ると、2つのグループ共に議論が熱を帯び、予定終了時刻を15分程度超過することとなった。比較的立場の近い者同士が現状の取り組みや今後の課題について議論することで、議論が拡散することなく、意見を出し合えたものと考えられる。しかしながら、最後の全体会で、学校、地域とそれぞれ関わる立場の違いから、学校と地域の協働の在り方を具体的に議論するまでには至らなかったことから、ラウンドテーブルディスカッションのグループ分けについては、学校、地域、民間の領域別ではなく、学校、地域、民間の具体的な協働の内容別の方がよかったのではないかと反省が残る。

研究集会最後のプログラムであった全体会は、予定開始時刻を15分程度遅らせたにもかかわらず、ラウンドテーブルディスカッションの全参加者の参加を得た。近年の子どもの体力低下等の問題意識は、学校・地域・家庭ではほぼ共有できているものの、子どもの育ちを支える組織的働きかけが、学校は学校、地域は地域と分離されてしまっている実情が浮き彫りにされた。その調整機能が求められると言う点では共通理解を得られたものの、先述したとおり、学校—地域(プロ団体や企業を含め)—家庭が如何に協働の体系を創りあげていくことができるのかということについて具体的に見通すまでには至らなかった。

大会運営をめぐる反省点

大会運営の収支との関係もあり最低でも50人の参加を見込んでいたが、総参加者数45人と見込みを下回る事となった。企業の協賛を得ることができたことから、結果的に収支は黒字で終えることができた。奈良県を中心とする全国高等学校体育大会が開催されており、当日が水泳競技最終日・閉会式で、複数府県の一部の学校体育関係者、スポーツ関係者に当日の予定を入れにくいことの要請が出されていたことが後にわかった。大会開催日程の設定に甘さがあったことは否めない。そのような状況下で、滋賀県、大阪府、兵庫県(前職)の地域スポーツ行政担当者、および、奈良県(クラブアドバイザー)の参加を得たことはありがたく、改めて感謝申し上げたい。

また、シンポジストのプレゼンに時間を要し、参会者との意見交換に十分な時間をとることができなかつたこと、ラウンドテーブルディスカッションも予定時刻を大幅に超過してしま



第36回研究集会

総合型地域スポーツクラブ経営の本質を問う
— 互助・共助システムとしてクラブを育てる —

報告者 作野 誠一(実行委員長/早稲田大学)

第36回研究集会は、1月24日(日)、早稲田大学早稲田キャンパスにおいて80名の参加のもと開催された。総合型地域スポーツクラブは、地域づくりも射程に入れた住民主導型組織あるいは自主運営組織として特徴づけられるが、これらは「互助・共助のシステム」と言い換えることもできる。本研究集会では、「互助・共助システムとしての地域スポーツクラブ」という切り口で、理論と実践の両面から、今後のクラブや育成のあり方について議論した。

まず、本学会の清水紀宏理事長(筑波大学)から今回の研究集会について趣旨説明があり、引き続き「互助社会とスポーツを通じた地域づくり」と題して、流通経済大学の恩田守雄教授にご講演いただいた。社会学がご専門の恩田氏は、これまでに『互助社会論』(世界思想社、2006)、『共助の地域づくり』(学文社、2008)などの著書を上梓されているが、こうした互助、共助という考え方の基本的な理解をめざすとともに、かかる立場からスポーツをみたときに、どのような特徴や可能性がみえてくるかについて興味深いお話を伺うことができた。総合型クラブは「住民の住民による住民のためのスポーツクラブ」であり、それが地域づくりにおいて独自の役割をもつということあらためて確認することができた。

午後の部は、まず情報提供「互助・共助のモデルケースに学ぶ」というテーマで、実践のなかで互助・共助をシステム化している2つの事例について当事者にご報告いただいた。1つめは、ちばコープの「おたがいさまシステム」である。これは、暮らしの中で困ったときに誰もが気軽に応援し合うことができ、「ありがとう」「おたがいさま」と言い合える街をめざして、コープが行政や各種関係機関と協力しながらつくり上げたしくみである。もう1つは地域通貨「アースデイマネー」の実践である。渋谷を中心に展開しているアースデイマネーは、これまでの「地域通貨」の枠あるいは発想を超えた数々の新機軸を打ち出してきた。それらのしくみを支えるのは、やはり互助・共助の精神であるということが理解できた。いずれの事例も、直接スポーツとは関連がないものの、互助・共助システムとしての総合型クラブを構想するときに、多くの示唆を与えてくれるように思われる。

本研究集会、最後のプログラムは、パネルディスカッション

「総合型地域スポーツクラブにおける互助・共助を考える」であった。ここでは、パネリスト3名をお迎えし、それぞれの立場から互助・共助についての考えをお聞かせいただいた。まず、伊倉晶子氏(志木市放課後子ども教室りんくす)には、「小規模クラブにおける互助と共助」というテーマでお話をいただいた。小規模でメンバーの顔がよくみえるクラブこそ、活動や運営において互助・共助の果たす役割が大きいように思われるが、これまでのクラブでのご経験、都クラブ育成アドバイザーとしての現場の視点から、互助・共助をめぐる現状と問題点、今後の可能性等についてご報告・ご提案をいただいた。続いて、榎原孝彦氏(特定非営利活動法人ソシオ成岩スポーツクラブ)には「大規模クラブにおける互助と共助」というテーマでお話をいただいた。成岩スポーツクラブには、2,500人を超えるソシオ会員がいるが、このような大規模クラブにおいて、メンバーによる互助あるいは共助は果たして可能なのか、その現状と課題、可能性等についてご報告・ご提案をいただいた。最後に、柳沢和雄氏(筑波大学/本学会副会長)には「互助・共助による地域スポーツ環境づくり」というテーマでお話をいただいた。総合型クラブの活動は、そこに暮らす人たちの「生活」と分かちがたいが、互助や共助がスポーツを通じた豊かな生活を実現するうえでどのような可能性を秘めているのか、また総合型クラブの活動のなかで互助や共助を定着させるうえで予想される問題とその対応について考えをお聞かせいただいた。また、いわゆる「ボランティア」との相違点(地縁の有無)などについてもご意見をいただいた。その後、フロアを交えてのディスカッションでは、ソシオ制度導入の背景、地域づくりに対する考え方、生活課題の共有に関する具体的イメージなどについて議論が交わされた。

「互助・共助」という切り口は、非常にわれわれにとって新鮮であり、ある種の驚きでもあった。それは、未知なるものに出会った驚きというよりも、むしろわが国の社会において脈々と受け継がれてきた互助・共助という遺伝子の存在にあらためて気づかされたという意味での驚きである。こうした人と人との関係のありようを、クラブというシステム構築の基底にすえて、これからのクラブづくりを考えていくことも大切であるということ深く考えさせられた研究集会であった。



＜ご案内＞第33回学会大会のご案内

第33回学会大会実行委員長 中西 純司(福岡教育大学)

さて、このたび、日本体育・スポーツ経営学会第33回大会を九州の地、福岡教育大学において平成22年3月27日(土)から29日(月)までの3日間で開催させていただき運びとなりました。会場となる福岡教育大学は九州唯一の教員養成系単科大学であり、博多と小倉の中間地点にある、緑豊かな自然に囲まれた宗像市にあります。

今回の大会では、こうした、田舎にある小さな大学という地域性を活かし、「自然に囲まれ、静かな環境の中で、確かな学びができる」ことを念頭に置いた上で、『「科学」としての体育・スポーツ経営学の充実と発展をめざして』という大会テーマを設定し、静かな環境の中で「研究法」をじっくりと学ぶことに主眼を置いた、実り大きい学会大会となることをめざしています。

そのため、学会大会の構成も、「一般研究発表」「基調講演」「シンポジウム」というシンプルさを考慮した形となっています。第一に、一般研究発表は、これまでのような「経営実践領域」で分類する方式ではなく、「研究方法」や「発表時間」などで分類する方式を採用し、各演者の発表をじっくりと聞き、確かな議論をしながら、お互いに学んでいけるようなプログラム内容とする予定です。第二に、基調講演では、医療、保健、介護、ソーシャルワークなどの「ヒューマン

サービス事業」分野における科学的研究法の動向と課題についてお話し頂き、そうした講演内容は体育・スポーツ経営学研究の質的发展に貢献できると確信しています。最後に、シンポジウムでは「Evidence & Narrative-based approachから学ぶ体育・スポーツ経営学研究法の課題と展望」というテーマを設定し、「エビデンス(科学的根拠)に基づいた体育・スポーツ経営実践」(Evidence-Based Practice; EBP)を推進していくためには、どのような「体育・スポーツ経営学研究法」を構築していけばよいのかについて、しっかりと議論していきたいと考えています。

こうした本学会大会の企画意図が、会員の皆様方の今後の研究活動等に色濃く反映されるとともに、本学会の重要な研究成果物である「体育・スポーツ経営学研究」の質的向上にまでつながっていけば幸甚に存じます。

最後になりましたが、こうした学会大会を引き受けるのは学会員として活動させて頂いた20年間を通して初めての経験ですので、会員の皆様方には宿泊や交通アクセス等を含め、いろいろとご不便やご迷惑をおかけすることも多々あるかと存じますが、実行委員会委員一同、癒しと心温まるおもてなしでお待ちしていますので、是非とも多くの会員の方々にご参加頂きますよう、ご案内申し上げます。

日本体育・スポーツ経営学会第33回大会 「科学」としての体育・スポーツ経営学の充実と発展をめざして

日程:平成22年3月27日(土)～29日(月)

会場:福岡教育大学共通講義棟ほか(宗像市赤間文教町1-1)

内容:◆学士論文発表/一般研究発表:3月27日(土)～29日(月)

◆基調講演:3月27日(土)14:10～15:10

「ヒューマンサービス分野におけるEvidence研究法の動向と課題」

立教大学コミュニティ福祉学部 和 秀俊 氏

◆シンポジウム:3月27日(土)15:20～17:30

「Evidence & Narrative-based approachから学ぶ体育・スポーツ経営学研究法の課題と展望」

コーディネーター:早稲田大学 原田 宗彦 氏

早稲田大学 作野 誠一 氏

1. 経営「理論」構築のための体育・スポーツ経営学研究法の動向と課題

大阪体育大学 藤本 淳也 氏

2. 内省的実践家の体育・スポーツ経営「持論」づくりと経営「理論」への期待

ジャパンラグビートップリーグCOO 稲垣 純一 氏

3. 「臨床科学」としての体育・スポーツ経営学研究の展望と課題

香川大学 野崎 武司 氏

※既にご案内の通り、大会日程が一部変更となっておりますのでご注意ください。一般研究発表の都合上、総会の開催期日・時間が最終日の3月29日(月)へと変更になりましたが、最終日までお残り頂き、総会へご出席頂きますよう、お願い申し上げます。

[問い合わせ先]日本体育・スポーツ経営学会第33回大会実行委員会事務局

〒811-4192 福岡県宗像市赤間文教町1-1 福岡教育大学教育学部 保健体育講座 中西純司

TEL & FAX 0940-35-1454 E-mail junjin@fukuoka-edu.ac.jp

21世紀型のスポーツクラブとはー総合型地域スポーツクラブからの提案ー

山岸 敦(あいあいクラブ都賀 マネジャー)

はじめに

本稿は、日本体育・スポーツ経営学会の研究集会に参加して、千思万考を寄稿するものです。

地域社会(community)が、スポーツを通じてどの様に変化すべきか、行政が行政たる役目をどう果たすべきか、このような背景を鑑みながら、総合型地域スポーツクラブの指針を探ってみたいと思います。特に、研究集会に参加した感想や、日頃クラブの運営にあたっての悩みや問題点、また、考えている事を有り体に述べると同時に、貴学会への希望や要望など忌憚なく記述させていただきます。

スポーツの捉え方

「スポーツって何だろう」、「起源は？語源は？」、「何故、スポーツを勧めるのだろうか」、スポーツを語るとき、何時もこのような事が頭の中を駆け巡ります。

昨今、スポーツは「するスポーツ・みるスポーツ・ささえるスポーツ」があると言われ、また、スポーツには「チャンピオンシップスポーツ」、「競技スポーツ」、「学校スポーツ」、「生涯スポーツ」、「障がい者スポーツ」、「企業スポーツ」等への分類も考えられています。

文部科学省では、成人の週1回以上のスポーツ実施率が50%になることを目指すとあります。また、総合型地域スポーツクラブは全国で約3,000のクラブが設立されたともいわれています。これらの数値の根拠は？またその動向は？何れを考えても疑問符が残ります。もし、数の論理だけでスポーツ振興が図られているとしたら本来の目的さえ見失ってしまうのでわないだろうか。そんな危険すら視えます。

元来スポーツは、その地域の路地裏や広場・原っぱ、また、お寺の境内など、ごく小さな単位(地域)で行なわれて来たもので、その地域の方々の日常生活の中にあつたのではないのでしょうか。しかし、近代社会において、高度成長による交通事情の変化や核家族化といった社会環境の変化は、スポーツのあり方にさえ、変化を与えずにはおこななかったのです。

我々スポーツに携わるものは、少なくともこれらを検証し・理解し、スポーツ振興をどう図っていくのかについて、議論していかなければならないと考えています。

総合型地域スポーツクラブの現状

スポーツ振興の話がされる時、三角形の図がよく用いられます。底辺が生涯スポーツ、その上に競技スポーツ、頂点にトップアスリートという図です。底辺が大きくなることにより頂点が高くなるという原理です。また、日本の成人の週1回以上のスポーツ実施率を見ると、平成18年で44%。世界では、フィンランドの91%がトップといわれています。

ところで、オリンピックの各国のメダル獲得数を見ると、日本は夏季オリンピックでは10番目、冬季オリンピックでは15番目となっています。そこにフィンランドの名前はありませぬ。どうやらメダルの獲得数とスポーツ実施率とは、必ずしも一致するとは限らないようです。つまり、底辺拡大の原理

は当たらないという事実があるように思えます。

そうした中、全国に総合型地域スポーツクラブが育成されているのですが、前項に述べたように数の論理だけで作られていないだろうかと感じています。近隣市町のクラブに於いては、施設使用料も無料で、利用優先権さえ発生しています。事務局は、行政職員です。

また、既存のクラブが、既得権行使を目的に設立しているクラブもあるようです。あるいは、特定の人達だけの集まりで、小さな単位だけで設立しているクラブも存在しているようです。このようなクラブは、全国でも決して少なくないのではないのでしょうか。

この裏側に視え隠れするものは、ただ作ってしまえばいいという安易な考えや、特定の人達だけの利益獲得合戦です。また、優良と言われるクラブでさえ、資金の問題や施設の問題、運営スタッフの問題や事務担当スタッフ(専従職員)の問題等々、枚挙にいとまのない問題をかかえています。

このような現状の中、指針を示している文部科学省のやり方にさえ疑問を感じるがあります。総合型地域スポーツクラブの育成目標期間である2000年からの終りは、もうそこまで来ています。我々は今、何を信じ、何を目標に進んでいけばよいのか、多くの等輩達の悩みであります。

総合型地域スポーツクラブからの提案

あいあいクラブ都賀は、設立総会を迎えて2年目が経とうとしている、会員が約300名の小さなクラブです。人口が約14,000人。町で唯一のクラブとして活動をしています。民間から行政を動かし「協働」で進めているクラブといえます。

平成22年度から、1市3町の合併で1つの市になることが決まっています。もともとあいあいクラブでは、精力的に近隣市町とコミュニケーションを図ってきましたが、まだまだ、その温度差は激しいです。特に、行政レベルでの総合型への「理解度・認識度・やる気度」は大きな差があるのが現状です。仕掛けは行政であるはずだと考えますが、その行政が頼りにならないとすれば、どうすればいいのでしょうか。ここでも、浸透しない文科省施策の現状が露呈していると考えざるを得ません。

総合型クラブは、地域づくり、町づくりになると考えられています。ゆえに、行政との連携は必要不可欠で、むしろ、そこが非常に重要とさえ思われますので行政への期待は「大」であります。危険性があるのは、民間の行政依存です。それをどう取り除くかは、それぞれの行政機関が考えるべきであって、「官から民へ」だから、民に投げつけてしまえばことが済むわけではありません。私たちあいあいクラブは、常に、こういった事を議論しています。

しかし、心配なのは、これも全て架空の空論になってしまう恐れがあるということです。ここに、非常に有り難い日本体育・スポーツ経営学会の存在があります。全国のクラブがそれぞれに抱えている問題や悩み、そして、情報等々。これらを学術的に分析・検証していただける。そのデータや解

＜理事会報告＞

平成21年度 第3回全国理事会

期日：平成21年12月19日(月)11:00～12:30

会場：筑波大学 東京キャンパス大塚地区

出席：八代、柳沢、中路、清水、阿保、木村、齋藤、作野、藤井、永田、中西、浪越、西原、原田、谷藤(監事)、川邊(幹事)

欠席：赤松、市野、新出、武隈、富山、野崎、間野、浪越(監事)

報告事項

1.本年度事業の報告および進捗状況

清水理事長より、平成21年度活動報告および進捗状況について報告がなされた。理事会は2回、常務理事会は4回開催された。研究推進委員会では2件の科学研究誌補助金への申請がなされた。実践対応委員会では計4回の研究集会在企画され第3回理事会前に2回が実施された。

審議事項

1.学会大会について

第33回学会大会実行委員会の中西理事より、開催要項に沿って、期日・プログラム、基調講演・シンポジウムのテーマ等内容について説明がなされ、承認された。新たな試みとして、若手研究者による研究発表に対して学会大会賞を選出することとなった。また、今回の学会大会実行委員会により、学会大会の運営マニュアルの策定を進めており、今後はそれらマニュアルについては事務局にて管理することとなった。また、学会大会の広告ならびに協賛の募集依頼がなされた。

2.規程改正について

清水理事長より、学会賞の権威の向上と若手研究者の研究促進のため、若手研究者対象とした奨励賞を設定することが提案された。また、それに伴い学会賞に関する規程ならびに細則の改正が審議された。奨励賞対象者について、「35歳未満の会員」の表現を「若手の会員」に変更することで承認された。

3.平成22年度事業について

作野理事より実践対応委員会の事業案が説明された。理事から

は、「実践対応」の意味や研究集会の目的について質問、関連学会との共催の推進や、学会の特色を打ち出すために複数のテーマ扱った研究集会を同一会場にて実施するなど運営方法に関するアイデア、既存の政策に対する議論を行うよりも新たな政策や潮流を創るといった研究集会のあり方に関する意見などが出された。目的については、体育・スポーツ経営の現場への学会が蓄積してきた知の発信と新規会員の獲得という認識が確認された。運営方法については、他学会との収益等に関する共催事業実施のルール作りを進めるとともに、学会だけではなく行政等との共催などを検討すること、開催時期の再検討を行うことが確認された。また、「実践対応」の意味については、委員会にて検討することとなった。なお、研究集会の開催回数が確認された(本年度企画された研究集会在第33から36回、来年度の初回が37回)。

藤井理事より広報委員会の来年度事業案が説明され、HPの改善充実を重点事項とすることが提案された。具体的には、運営システムの改善やコンテンツの充実、相互リンクの充実やバナー広告等の収益事業などが提案された。理事からは、更新のマニュアル化、専任担当者の配置や業者委託の検討、社会からの評価を受ける項目をトップページに置くことなどについて、意見が出された。また、セキュリティの向上の必要性も確認された。

木村理事より国際交流委員会の事業について今後の見通しが説明された。詳細については常務理事会にて検討することとなった。

4.他学会との連携について

他団体主催の事業に関する情報提供については、常務理事会で承認された申し合わせに従い、理事長の判断により、学会事務局より電子メールにて行うことが確認された。

また、清水理事長より、体育・スポーツ振興に直接関わる実践領域を対象とする研究分野の学術連合体の組織化を目指し、発起人会を組織することが提案され、承認された。今後、連携候補学会と会長・理事長レベルで交渉・協議を進めていく必要があることが確認された。

＜常務理事会報告＞

平成21年度 第3回常務理事会

期日：平成21年9月28日(月) 18:00～

会場：筑波大学東京キャンパス大塚地区

出席：八代、柳沢、清水、齋藤、作野、藤井、川邊(幹事)

欠席：木村、浪越

報告事項

1.第35回研究集会報告

8月20日に大阪教育大学にて開催された第35回研究修集会について清水理事長より報告がなされた。参加者は45名(正会員5名、一般非会員17名、学生非会員19名、講演者1名、シンポジスト3名)であった。決算は収入98500円支出98500円となり収益はなかった。

2.日本スポーツ体育健康科学学術連合総会報告

8月28日に広島大学にて開催され清水理事長が出席した旨が報告された。学術連合として、体育系専門職大学院や学士力の保障に関する提言を取りまとめることなど、当日の内容が報告された。

3.第33回学会大会の準備状況について

清水理事長より、福岡教育大学にて開催される第33回学会大会の日程について、平成22年3月27日(土)、28日(日)、29日(月)の3日間となることが報告された。

4.第2回常務理事会議事録について

会報第55号に掲載された第2回常務理事会議事録の内容が報告され、確認がなされた。

5.その他

第32回学会大会の最終決算が報告され、収入1,182,000円支出1,006,238円となり、残金の175,762円が平成20年度決算に学会大会収益として計上されたことが報告された。また、経済産業省に申請を行っていた野村総研との共同プロジェクトが非採択となったことが報告された。

審議事項

1.関連学会との連携・協力体制について

関連学会との連携体制について、理事からは連携協力体制の確立に向けて協議の場を設けるとともに、早急に相互の情報提供体制

の確立を行うべきとの意見が出された。詳細については継続審議となることとなった。

2. 第36回・第37回研究集会の企画について

実践対応小委員会の作野理事より第36回・第37回研究集会の開催案について説明がなされた。

第36回研究集会はテーマを「大学におけるスポーツ経営・マネジメント教育の新展開—人材育成の現状と課題—」とし、12月19日(土)に開催することが承認された。既に実行委員会(委員長:西原理事)が組織され、演者やシンポジストからの了解が取れていることが報告され、今後、東京都心にて会場等を選定することとなった。委員からは、参加者によるディスカッションや座談会など交流の時間の確保について意見が出され、今後実行委員会にて検討されることとなった。

第37回研究集会はテーマを「互助・共助システムとしての地域スポーツクラブ—再考 総合型地域スポーツクラブ—」とし、1月下旬に早稲田大学東伏見キャンパスにて開催することが承認され、早急に実行委員会を組織し、演者等の詳細を決定することが確認された。なお、一般のクラブ関係者向けの研究集会のため、関東近郊の都県体協や広域スポーツセンター等との共催とすることや、各種関連雑誌などによる広報を行うことが確認された。

3. 共同研究プロジェクトの設置について

齋藤理事より研究促進小委員会における審議の経緯と研究計画案が説明された。スポーツ経営・マネジメント専門職養成に関する研究と、スポーツイベントのプロセスマネジメントと都市とスポーツシステムの再編に関する研究を、学会として進めていくことが承認された。これら研究の研究費の確保のため、木村理事と柳沢副会長を研究代表者として科研費に申請することが承認された。また、科研費が不採択となった場合に備え、民間の研究助成にも申請を行うことも併せて承認された。

4. その他

次回、第4回常務理事会を10月24日15:30～に開催することが確認された。また、第3回全国理事会を第36回研究集会の日程に合わせて、12月19日(土)11:00より筑波大学東京キャンパス大塚地区にて開催することが確認された。

平成21年度 第4回常務理事会

期日：平成21年10月24日(土) 15:30～

会場：筑波大学東京キャンパス大塚地区

出席：柳沢、清水、斎藤、作野、藤井、川邊(幹事)

欠席：木村、浪越

報告事項

1. 第33回研究集会について

7月4日に東京体育館にて開催された第33回研究集会について柳沢副会長より報告がなされた。参加者は53名であった。(財)東京都スポーツ文化事業団との共催事業であり事業団の予算で開催したため、学会からの支出は荷物車両費用3,500円のみであった。

2. 共同研究プロジェクトについて

学会として、「スポーツ経営・マネジメント専門職養成カリキュラムと教育方法のモデル開発」(基盤(B)研究代表者:木村理事)、「スポーツ誘致がもたらす都市構造・都市生活の再編とスポーツ政策の課題に関する研究」(基盤(B)研究代表者:柳沢副会長)の2件の研究プロジェクトを科研費に申請したことが報告された。なお、研究推進委員会にて、科研費の採択に関わらず研究プロジェクト推進するための来年度計画を作成し、次回理事会に提出することが確認された。

審議事項

1. 第3回常務理事会議事録について

清水理事長より第3回常務理事会議事録が説明され、承認された。

2. 第35回・第36回研究集会の企画について

作野理事より第35回研究集会について企画と収支予算が説明され、スケジュールに変更が加えられたのち、承認された。日本体育学会体育経営管理専門分科会との共催とすること、情報提供者が会員であるため交通費について本人と相談すること、広報活動として体育・スポーツ関連大学へのDMを送付することが確認された。

作野理事より第36回研究集会について企画と収支予算が説明され、スケジュールに変更が加えられた後、承認された。関東地方の広域スポーツセンターに名義後援の申請を行うこと、情報提供とパネルディスカッションの打ち合わせを当日昼食時に行うこと、広報活動として関東の総合型クラブへのDMや日体協メールマガジンや関連雑誌への掲載依頼を行うこと、事前に発表原稿・資料を集めて冊子とすることなどが確認された。

3. 第33回学会大会について

清水理事長より学会大会要項が説明され承認された。シンポジストの選定について学会運営委員会にて再度検討することが確認された。学会大会準備運営のマニュアルの作成、学会大会賞を本年度試行的に実施すること、学会大会賞は対象を若手に限定した奨励賞的なものとし選考基準を設定すること、一般発表は20分間と40分間の2パターンを設定することが確認された。

4. 関連学会との連携について

清水理事長より、他組織・団体主催の事業に関する情報提供に関する申し合わせ事項が説明され承認された。また、清水理事長より、関連他学会(日本体育学会専門分科会、日本スポーツ産業学会、日本スポーツマネジメント学会、日本体育・スポーツ政策学会、スポーツ法学会等)との連携・共同の推進に関して、連携・共同事業の実施に向けた発起人会を組織することなどが提案され、理事会にて審議を行うこととなった。

5. 会報56号の発行について

藤井理事より会報56号の編集案が提案され承認された。

6. その他

次回の第3回全国理事会の日程(12/19)が確認され、各委員会より来年度の事業案を提出することが確認された。

平成21年度 第5回常務理事会

期日：平成22年2月18日(木) 18:00～

会場：茗溪会館

出席：八代、柳沢、清水、斎藤、作野、川邊(幹事)

欠席：木村、浪越、藤井

報告事項

1. 第35回・第36回研究集会について

作野理事より、12月19日に筑波大学東京キャンパス大塚地区にて開催された第35回研究集会について報告がなされた。参加者は34名、収益は57,370円であった。続いて、1月24日に早稲田大学にて開催された第36回研究集会について報告がなされた。参加者は78名、収益は28,700円であった。第36回については、想定より参加者が少なく、広報活動の時期や内容が反省点として挙げられた。また、会員の参加が少ないことが課題として指摘された。また、学術団体が実施する研究集会にふさわしいテーマの設定が必要であるという意見や、

